

1 基本項目	事務事業名	つくし学園管理運営事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	つくし学園運営費					係名	福祉係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1005	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	つくし学園費	
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	児童福祉法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	福祉型児童発達支援センターとして、知的障がいや発達障がいのある幼児の通所支援を行う。提供するサービスの種類は、児童発達支援、保育所等訪問支援、障がい児相談支援の3種類。	
	対象	つくし学園利用児童 つくし学園利用児童の保護者	
	手段(活動指標)	平成24年4月1日施行の改正児童福祉法により、児童発達支援のほか、児童発達支援センターの必須事業である保育所等訪問支援(保育所等へセンターの職員が訪問し、障がいのある児童及び保育所等の職員へ支援する)、障がい児相談支援(日常生活の不安やサービスの利用に関することなど様々な相談を受け、情報提供したり、サービス利用計画を作成する支援)を実施する。併せて、前年と同様に、障がい児等療育支援事業も実施する。	
	意図(成果指標)	子どもが成長していくために必要な発達基盤の確立を図るとともに、地域社会に参加できるよう環境への適応性を身に付ける。療育相談を行うことにより、保護者の不安を払拭するとともに、地域社会に適応できるよう訓練する。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 児童発達支援利用者数(延べ)	人	280	300	300	319	106.3%	348
	② 保育所等訪問支援利用者数(延べ)	人	144	234	240	212	88.3%	240
成果	① サービス利用者数/登録者数	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	54,196,331	55,376,458	56,293,000	56,140,654	1.4%	2,466,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	54,196,331	55,376,458	56,293,000	56,140,654	1.4%	
	⑤一般財源	円						2,466,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	700	700	1,000	860	22.9%	860
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	3,102,400	3,102,400	4,432,000	3,811,520	22.9%	3,811,520
総費用(A+B)	円	57,298,731	58,478,858	60,725,000	59,952,174	2.5%	6,277,520	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	指定管理料金の四半期毎の支払。 (指定管理期間: H25. 4. 1~H30. 3. 31)	
	指定管理者の運営は適正に処理されている。	
	令和3年度から令和6年度(3年間)まで指定管理更新。 令和3年度から利用料金制を採用。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	C	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	C	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	C	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 施設の老朽化が著しく、特に医療的ケア児の受け入れに課題がある。施設の移転、建替等の早急な検討が必要である。	2 次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	ファミリー・サポート・センター事業					係名	子育て支援係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1006	
	事業期間	開始年度	平成16年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	児童福祉総務費	
	基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市ファミリーサポートセンター設置事業の管理運営 地域において育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立して働くことができるよう環境づくりを行う。 魚津市社会福祉協議会に管理を委託	
	対象	乳幼児(原則として0歳~6歳まで。ただし、小学校低学年は事情により可)とその親。	
	手段(活動指標)	会員のサポート活動、会員の募集活動、事業説明会、会員に対する講習会の開催等。	
	意図(成果指標)	親が仕事や病気で子どもの面倒がみられないときも、コーディネートと地域ネットワークの力によって子どもの保育が確保できる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 会員数	人	132	117	150	120	80.0%	120
	②							
	① サポート活動回数	回	96	76	100	23	23.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0%	2,000,000
	①国庫支出金	円	666,000	666,000	666,000	666,000	0.0%	666,000
	②県支出金	円	666,000	666,000	666,000	666,000	0.0%	666,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	668,000	668,000	668,000	668,000	0.0%	668,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
総費用	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	886,400	886,400	886,400	886,400	0.0%	886,400
	費用(A+B)	円	2,886,400	2,886,400	2,886,400	2,886,400	0.0%	2,886,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○魚津市社会福祉協議会へセンター業務を委託(アドバイザーの設置) ・会員の募集、登録等 ・相互援助活動の調整 ・会員に援助活動に必要な知識を付与するための講習の実施 ・会員同士の交流、アドバイザーと会員との情報交換	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等 安心して子どもを預かってもらえる制度で、土日など公的な施設の利用時間以外も対応していることなどから、これらのニーズに応えるためにも地域の子育て支援事業として継続する必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	地域子育て活動支援事業（地域子育て支援拠点事業）				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	地域子育て活動支援事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	児童福祉総務費
		基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築					総合計画主な事業	
	根拠法令	児童福祉法第6条の3第6項				総合戦略との関連			記載あり（評価対象）
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済（業務委託）				集中プランとの関連			関連あり（評価対象）
						関連なし			

2 事業概要	事業概要	地域の子育て家庭が気軽に遊びに来たり相談したりする場を児童センター・保育所で提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育て世帯の不安感を緩和し子どもの健やかな育ちを促進する。	
	対象	未就園児とその母親及び家族	
	手段（活動指標）	子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。	
	意図（成果指標）	子の保護者（特に母親）が子育てを楽しみと思えるようになる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の開催回数	回	390	357	390	294	75.4%	390
	② 児童センターの「親子教室」と「ひろば」の参加人数（幼児＋大人）	人	4,505	4,135	4,100	3,395	82.8%	4,100
	① 子育てを楽しみと感じている親の割合（児童センターの1歳半健診での調査から）	%	97.3	99.2	100.0	99.1	99.1%	100.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	13,348,000	14,131,000	14,857,000	14,857,000	5.1%	14,564,000
	①国庫支出金	円	4,449,000	4,580,000	4,780,000	4,820,000	5.2%	4,796,000
	②県支出金	円	4,449,000	4,580,000	4,780,000	4,819,000	5.2%	4,796,000
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
人件費	⑤一般財源	円	4,450,000	4,971,000	5,297,000	5,218,000	5.0%	4,972,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	140	140	40	-71.4%	40
総費用 (A+B)	円	13,791,200	14,751,480	15,477,480	15,034,280	1.9%	14,741,280	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>集団生活に入る前の6か月～3歳児を対象に遊びの提供、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進、子育て等に関する相談及び援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習会の実施、地域子育て力を高めるためのボランティアの受入及び保護者同士の交流の促進。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症に関する情報を収集し、感染症対策に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	C	C	事業の統合等の見直しが必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	3 あり		
結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、児童センターで実施している親子教室、子育て支援センター「にこにこ」とも利用者は減少した。0～1歳児の保育所入所が多くなり、参加者が増えない。今後も事業者と連携し、事業の周知に努め、利用者の拡大を図ることが大切である。	2次評価		不要	

1 基本項目	事務事業名	市立保育所特別保育事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	市立保育所特別保育事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費	
		基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	・保護者の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭
	手段(活動指標)	・地域交流活動、地域の子育て家庭への育児講座 ・小規模園の園児の社会性向上のための交流保育事業を年4回実施した。
	意図(成果指標)	・安心して働きやすい環境を作り、就労支援を行う。 ・地域の育児支援を行う。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 老人福祉施設等世代間交流	回	77	73	42	1	2.4%	10
	② 地域の子育て家庭への育児講座	回	0	0	0	0		0
	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	34.9	23.3	60.0	29.9	49.8%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	411,071	312,241	245,000	23,619	-92.4%	198,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円	411,071	312,241	245,000	23,619	-92.4%	198,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	45	43	34	43	0.0%	43
	②年間所要時間	時間	4,900	4,400	3,500	4,400	0.0%	4,400
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	21,716,800	19,500,800	15,512,000	19,500,800	0.0%	19,500,800
総費用(A+B)	円	22,127,871	19,813,041	15,757,000	19,524,419	-1.5%	19,698,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>地域における、世代間交流や育児支援講座を開催することは、園児の健やかな発達の促進と子育て家庭の支援につながっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に留意しながら事業を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	○事業の縮小	保護者や地域社会からの要望がますます多様化しており、今後必要な事業である。	③負担割合の適正化	1 適正である		
		○統合等の検討		2次評価	不要		
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	私立保育所・認定こども園運営支援事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	私立保育所・認定こども園運営支援事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和22年頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費	
	基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	児童福祉法第35条第4項及び子育て支援法第27条ほか				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	私立保育所及び認定こども園の運営が、適正かつ円滑に行われるように支援する。	
	対象	私立保育所及び認定こども園入所児童	
	手段(活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・入園手続き事務 ・保育料徴収事務(私立保育園のみ) ・保育所運営費の支出 ・各種補助金の交付 	
	意図(成果指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・私立保育園及び認定こども園の経営安定 ・私立保育園・認定こども園入園児童の健全な育成 	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 入所児童の延べ人数	人	11,649	11,524	11,300	11,504	101.8%	11,300
	② 保育所運営費	円	923,941,865	952,367,705	1,104,198,000	980,555,370	88.8%	1,033,541,000
成果	① 継続して施設運営を実施する私立保育園及び認定こども園数	園	8	8	8	8	100.0%	8
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	923,995,565	958,838,782	1,111,389,000	995,050,286	3.8%	1,033,541,000
	①国庫支出金	円	353,866,730	374,747,128	495,532,000	449,247,680	19.9%	481,795,000
	②県支出金	円	193,703,171	189,569,498	249,785,000	211,887,297	11.8%	229,467,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	74,616,770	49,498,140	1,202,000	2,850,900	-94.2%	1,292,000
人件費	⑤一般財源	円	301,808,894	345,024,016	364,870,000	331,064,409	-4.0%	320,987,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	6	4	5	-16.7%	5
	②年間所要時間	時間	3,200	2,860	2,700	2,540	-11.2%	2,000
総費用(A+B)	円	936,833,965	970,313,102	1,122,221,400	1,005,240,766	3.6%	1,041,565,000	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>入園手続き事務、保育料徴収事務(私立保育所のみ) 保育所運営費の支出 各種補助金の交付 平成29年度に引き続き、保育所・認定こども園に通う同時入所の第2子の保育料無料化。平成30年10月からは、県単保育料軽減事業(低所得世帯の第1子、第2子の無償化、軽減)開始(市単独実施するものを含み、国制度によるもの除く)。令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化開始。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 	方針の説明等	平成28年度より、私立保育園5園が認定こども園へ移行し、令和2年4月からは全ての私立施設が認定こども園となった。市内在園児童数の約7割を占める私立保育園等の運営指導・支援を引き続き実施していく必要がある。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		

1 基本項目	事務事業名	私立保育所・認定こども園施設整備補助事業			担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	私立保育所・認定こども園施設整備補助事業				係名	保育係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成16年度以前	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費
基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条			総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	保育行政の一端をになっている私立保育園及び私立認定こども園の施設整備・修繕のために要する経費又は社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付するもの。
	対象	私立保育園、私立認定こども園
	手段(活動指標)	私立保育施設の整備・修繕のために要する経費または社会福祉・医療事業団からの借入金に係る利子に対して私立保育園に補助金を交付する。
	意図(成果指標)	多大な経費のかかる施設の整備・修繕等に対して補助することにより保育環境の変化への対応や危険性を取り除くことが容易となる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 私立保育園補助申請件数	件	1	2	3	3	100.0%	2
	②							
	① 補助申請に対する補助実績率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	32,130	205,820,540	8,710,000	7,948,950	-96.1%	12,025,000
	①国庫支出金	円		134,033,000	5,790,000	5,534,000	-95.9%	8,004,000
	②県支出金	円	16,065	13,770	11,000	11,475	-16.7%	9,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	16,065	71,773,770	2,909,000	2,403,475	-96.7%	4,012,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	5	460	450	400	-13.0%	460
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	22,160	2,038,720	1,994,400	1,772,800	-13.0%	2,038,720
総費用(A+B)	円	54,290	207,859,260	10,704,400	9,721,750	-95.3%	14,063,720	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・かつみ保育園の建設時の借り入れに対する利子補給を行った。 ・魚津にじいるこども園防犯対策強化整備事業に対する補助を行った。 ・天神保育園施設整備事業に対する補助を行った。 	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 良好な保育サービスの提供を維持するために、今後とも私立保育園の施設整備支援に努める必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	幼稚園維持管理事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	幼稚園維持管理費					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和38年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	幼稚園費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	幼稚園費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	学校教育法第2条第1項				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内公立幼稚園の維持管理。 遠足、運動会等各種行事、健康診断等の実施。	
	対象	幼稚園舎、幼稚園児	
	手段(活動指標)	教材等購入。幼稚園舎修繕。幼稚園児健診・尿検査。	
	意図(成果指標)	園児、保護者が安全に安心して健やかな幼稚園生活をおくることができる。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 幼稚園舎修繕箇所	箇所	8	5	5	1	20.0%	5
	② 尿検査受診者数	人	24	17	10	7	70.0%	10
	① 園舎の不備による園児の負傷者数	人	0	0	0	0		0
	② 園児受診率(検診受診者/全検診対象園児数)	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	14,516,490	10,431,580	5,980,400	4,853,202	-53.5%	5,141,000
	①国庫支出金	円	1,216,000	0				
	②県支出金	円	115,000	53,000	999,000	999,000	1784.9%	250,000
	③地方債	円	0					
	④その他(使用料、雑入等)	円	2,497,200	1,256,246	940,000	577,326	-54.0%	860,000
人件費	⑤一般財源	円	10,688,290	9,122,334	4,041,400	3,276,876	-64.1%	4,031,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	7	9	7	0.0%	7
	②年間所要時間	時間	6,000	6,200	10,000	6,000	-3.2%	6,200
総費用(A+B)	円	41,108,490	37,909,980	50,300,400	31,445,202	-17.1%	32,619,400	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内公立幼稚園の維持管理。 各種行事、健康診断等の実施。 新型コロナウイルス感染症に関する情報を収集し、公立幼稚園教育支援体制整備事業を活用して購入した衛生用品等を用いて感染対策に努めた。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
		妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通
	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状を維持 <input type="checkbox"/> 事業の拡充 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 統合等の検討 <input type="checkbox"/> 終了又は廃止・休止		企業における仕事と子育ての両立支援の観点から、子育て支援対策として今後も必要な事業である。	②実施主体の適正化	1 適正である
2 次評価					③負担割合の適正化	1 適正である
					不要	

1 基本項目	事務事業名	幼稚園交流活動事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	幼稚園交流活動事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	幼稚園費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	幼稚園費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	公立幼稚園における地域交流活動と、総合交流事業の実施	
	対象	園児と保護者、地域住民	
	手段(活動指標)	育児サロン、高齢者ふれあい会、両園相互の交流活動事業	
	意図(成果指標)	家庭・地域・園児と連携をとりながら心豊かでたくましく生きる力を持った子の育成を図る。保護者が、教育相談を受けることで、今後の子育ての参考にすることができる。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 育児サロン参加者数	人	51	100	60	0	0.0%	60
	② 相互交流事業実施回数	回	6	0	6	0	0.0%	6
成果	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	34.9	23.3	60.0	29.9	49.8%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	35,350	33,229	90,000	10,600	-68.1%	85,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	35,350	33,229	90,000	10,600	-68.1%	85,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	5	4	0.0%	4
	②年間所要時間	時間	450	400	500	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	1,994,400	1,772,800	2,216,000	1,772,800	0.0%	1,772,800
総費用(A+B)	円	2,029,750	1,806,029	2,306,000	1,783,400	-1.3%	1,857,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新型コロナウイルス感染症のため回数を減らしたものの世代間の交流、異年齢交流が行われた。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
		事業の拡充			地域からの要望や、在宅で子育てする保護者の支援事業、幼稚園教育の前段階として必要な事業である。		
事業の縮小	2 次評価	不要					
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	市立保育所保育運営事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	市立保育所運営費					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	児童福祉費	
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進				目	保育所費	
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	児童福祉法第24条第1項及び第35条第3項				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児を保育する。
	対象	保護者の就労や病気のため、保育を必要とする乳幼児を対象にしている。
	手段(活動指標)	保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育を必要とする乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。
	意図(成果指標)	保護者が安心して就労し、子育ての両立をすることにより児童福祉の充実を図る。乳幼児が安全で健康に育つ。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	①年間延べ保育園児数	人	4,584	4,312	4,300	3,614	84.0%	3,323
	②							
	①充足率(実数÷定員)	%	83.0	78.1	77.8	77.2	99.2%	71.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	171,089,700	174,145,753	214,740,000	170,253,907	-2.2%	175,570,000
	①国庫支出金	円	103,000	105,000	3,050,000	3,002,000	2759.0%	1,400,000
	②県支出金	円	5,702,000	12,979,000	4,950,000	4,471,000	-65.6%	1,410,000
	③地方債	円			32,000,000	21,200,000		11,600,000
	④その他(使用料、雑入等)	円	86,525,879	64,062,311	36,185,000	32,624,958	-49.1%	32,475,000
人件費	⑤一般財源	円	78,758,821	96,999,442	138,555,000	108,955,949	12.3%	128,685,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	59	62	50	62	0.0%	62
	②年間所要時間	時間	118,000	113,200	89,600	112,800	-0.4%	112,800
総費用(A+B)	円	694,065,700	675,848,153	611,847,200	670,183,507	-0.8%	675,499,600	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>保育園の運営は、児童福祉法第24条に基づき、保育に欠ける乳幼児を保護者の依頼を受けて保育を行う。富山県児童福祉法に基づく児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び関係法令を遵守し、保育所保育指針に基づき保育を行う。平成27年度に策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」では平成32年度以降で園児数が10人以下となった園は休園を検討するとなっており、片貝保育園保護者と今後の方針について協議した。令和元年度で閉園した住吉保育園については、園舎の解体工事を行った。また、新型コロナウイルス感染症について情報を収集し、各種交付金事業を活用しながら感染症対策に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	C	C	実施主体と内容の見直しが必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	平成27年3月策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」の内容を前倒しし、令和元年度末で住吉保育園、西布施保育園を閉園した。	②類似事業の有無	1 なし	
2 次評価					③上位施策への貢献度	1 高い	
					①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	2 改善の余地あり		
				③負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
				不要			

1 基本項目	事務事業名	放課後児童健全育成事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	放課後児童健全育成事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	児童福祉総務費
		基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実					総合計画主な事業	
根拠法令	児童福祉法第6条3の第2項				総合戦略との関連			記載あり(評価対象)	
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連あり(評価対象)	
								関連なし	

2 事業概要	事業概要	保護者が仕事などで昼間家庭にいない小学生児童を対象に、放課後や長期休業中に健全な保護と育成をはかり、児童の福祉の増進に資する。
	対象	放課後、仕事などで保護者が家庭にいない児童
	手段(活動指標)	利用者。実施箇所。
	意図(成果指標)	放課後、児童が安全に過ごせるようになる。子ども同士のふれあいの場ができる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 利用者数	人	475	545	540	525	97.2%	500
	② 実施箇所数	箇所	12	13	11	12	109.1%	12
	① 入所率=入所児童数/登録希望者数	%	100.0	100.0	100.0	97.7	97.7%	100.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	32,859,360	44,029,340	50,023,000	42,202,431	-4.1%	53,826,000
	①国庫支出金	円	7,736,190	8,942,160	11,086,000	10,173,750	13.8%	15,319,000
	②県支出金	円	7,735,420	8,168,120	10,519,000	10,228,000	25.2%	12,954,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	14,101,600	15,175,300	14,664,000	13,136,900	-13.4%	14,121,000
人件費	⑤一般財源	円	3,286,150	11,743,760	13,754,000	8,663,781	-26.2%	11,432,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,120	800	1,100	1,100	37.5%	1,100
総費用(A+B)	円	37,352,800	47,238,940	54,436,200	46,615,631	-1.3%	58,239,200	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>対象者に適切な遊び及び生活の場を与えて健全な育成を図る。 運営は5クラブが市直営、7クラブが児童センター併設で魚津市社会福祉協議会へ運営委託。 小学校から学童への通学路等の安全点検を教育委員会等関係機関と行った。 令和2年4月より星の杜学童を開所した。開所にあたり高学年の児童12名を定員等の関係で入所不可としたため、指標となる入所率が低くなっている。 富山県児童福祉施設等新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金を活用し、アルコールなどの消耗品等を購入した。 小学校が休校となった4・5月の利用料を日割計算し、利用料を返還した。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
①目標達成度					3 低い・未実施	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
				結果(課長総括)	B	B
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	放課後児童クラブのあり方については、令和2年3月に策定した「魚津市子ども・子育て支援事業計画」を基本としながらも、保護者や地域の方と協議し、事業を進めていく必要がある。	2 次評価	
		事業の拡充				
		事業の縮小				
		統合等の検討				
		終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名	私立保育所・認定こども園特別保育事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	私立保育所・認定こども園特別保育事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成5年度前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				総合計画 主な事業	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
		基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				集中プランとの関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	親の就労形態多様化に伴う保育サービスを提供することにより、児童福祉の増進を図る。	
	対象	育児及び就労支援を要する保護者及び家庭	
	手段(活動指標)	延長保育、一時預かり保育、心身障害児保育、年度途中入所児保育、すこやか保育、地域交流活動	
	意図(成果指標)	保護者が安心して働きやすい環境をつくり、就労支援を行う。 地域の育児支援を行う。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施園	園	8	8	8	8	100.0%	8
	② 年度途中入所児保育実施園	園	6	8	8	6	75.0%	8
成果	① 延長保育・一時預かり保育・地域活動実施率	%	100.0	100.0	100.0	70.8	70.8%	100.0
	② 年度途中入所児保育実施率	%	75	75	100	75	75.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	34,403,490	39,814,553	47,032,000	45,806,100	15.0%	59,821,450
	① 国庫支出金	円	8,622,000	10,049,284	10,361,000	12,698,000	26.4%	15,135,000
	② 県支出金	円	12,288,000	14,068,000	17,522,000	15,522,000	10.3%	20,681,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	13,493,490	15,697,269	19,149,000	17,586,100	12.0%	24,005,450
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	5	3	3	-40.0%	3
	② 年間所要時間	時間	800	1,240	700	1,100	-11.3%	1,100
総費用 (A+B)	円	37,613,090	44,789,433	49,840,400	50,219,300	12.1%	64,234,650	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	保育のニーズの多様化により、多様な特別保育事業が高まってきた。 交付金及び補助金の実施要綱に従って算定している。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	多様化・複雑化する保育ニーズに対応するためにも必要な事業であると考えられる。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	病児・病後児保育助成事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	病児・病後児保育助成事業				係名	保育係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1079		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
		基本事業名	基本事業22-2. 弾力的な保育サービスの充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市児童健全育成事業補助金交付要綱第3条				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(協働)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	保護者が就労している場合、子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合がある。こうした保育ニーズに対応するため、病児、病後児保育を実施する。
	対象	病児・病後児等で、集団保育ができないこども
	手段(活動指標)	キッズベア(オープン型病児・病後児施設)において、一時的に保育を実施する。
	意図(成果指標)	子どもが病気でも保護者が安心して就労できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 病児・病後児で保育を実施した数	人	610	720	720	349	48.5%	720	
	②								
	成果	① 子育てしやすいと感じる人の割合	%	34.9	23.3	60.0	29.9	49.8%	60.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	22,216,450	18,187,110	19,716,000	19,714,483	8.4%	19,016,000
	① 国庫支出金	円	7,405,000	6,062,000	7,238,000	7,238,000	19.4%	6,338,000
	② 県支出金	円	7,405,000	6,062,000	6,238,000	6,238,000	2.9%	6,338,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	7,406,450	6,063,110	6,240,000	6,238,483	2.9%	6,340,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	340	400	300	400	0.0%	400
	③ 人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,364,080	1,604,800	1,203,600	1,604,800	0.0%	1,604,800
総費用(A+B)	円	23,580,530	19,791,910	20,919,600	21,319,283	7.7%	20,620,800	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成29年度に引き続き病児保育(送迎対応)を実施するに当たり、事業実施施設と連携し、事業の周知・啓発等を行った。病児の環境改善のため、キッズベアの施設改修費補助を実施。平成31年度から病児保育(送迎対応)を実施。タクシー代4/3補助に変更。</p>	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
② 目的の妥当性					1 妥当である	
③ 対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり	
				② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通	
				② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	共働きの影響などから、子どもが病気の際にも保育を必要とする保護者ニーズに応えるため、保育園等と連携した実施体制を検討する必要がある	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	児童センター運営事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	児童センター運営費					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	昭和57年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	児童センター費
		基本事業名	基本事業22-4. 子どもの活動の場の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(指定管理者制度)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津市児童センター運営管理(指定管理者:魚津市社会福祉協議会)かもめ児童センター(経田)、つばめ児童センター(本江)、ひばり児童センター(吉島)、すずめ児童センター(道下)の4館の運営事業。市内、特に児童センターを取り巻く地域に居住する幼児を含む小・中学生が健康の増進を図り情緒豊かに過ごせるための場の整備。
	対象	児童センターの利用者
	手段(活動指標)	市内の児童センター4館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者とし、運営体制と利用環境の充実を図る。
	意図(成果指標)	子育て支援や地域における幼児と親との交流の場の確保など、児童センターの機能を充実させるための運営方法の改善や施設の整備等を図り、児童の健全育成に資する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 児童センターを利用した延べ人数	人	68,342	62,059	62,000	47,848	77.2%	62,000
	②							
成果	① 利用者の増加率(前年度を100とする)	%	94.5	90.8	100.0	77.1	77.1%	100.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	50,151,254	47,490,486	72,872,000	71,147,623	49.8%	54,722,000
	①国庫支出金	円	2,310,810	3,141,840	2,500,000	23,745,250	655.8%	3,487,000
	②県支出金	円	2,310,580	2,869,880	4,372,000	4,676,074	62.9%	2,629,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	5,730	5,730	6,000	6,225	8.6%	6,000
人件費	⑤一般財源	円	45,524,134	41,473,036	65,994,000	42,720,074	3.0%	48,600,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	450	200	300	200	0.0%	200
総費用	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,805,400	802,400	1,203,600	802,400	0.0%	802,400
	総費用(A+B)	円	51,956,654	48,292,886	74,075,600	71,950,023	49.0%	55,524,400

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内の児童センター4館について、魚津市社会福祉協議会を指定管理者としH31年度~R6年度まで指定。市と指定管理者が連携して事業を実施している。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策に努めながら事業を実施し、遊戯室に空調機器を設置した。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性	B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	3 低い・未実施	
				②類似事業の有無	2 検討の余地あり	
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 地域における子育て支援の拠点として、他の子育て支援施設や団体と連携し、機能の充実を図ることが必要と思われる。	③負担割合の適正化	1 適正である	
				2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	私立幼稚園運営支援事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	私立幼稚園運営支援事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	幼稚園費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	幼稚園費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	子育て支援法第27条ほか				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	私立幼稚園(新制度移行済み)を利用する児童の教育・保育に係る費用を、各園に施設型給付費として支給する。	
	対象	・私立幼稚園(新制度移行済み)	
	手段(活動指標)	・施設型給付費の支出	
	意図(成果指標)	・私立幼稚園入園児童の健全な育成	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 施設型給付費	円	0	0	1,572,000	516,845	32.9%	2,771,000
	②							
	① 入所児童の延べ人数	人	0	0	12	9	75.0%	24
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	0	1,572,000	516,845		2,771,000
	①国庫支出金	円		0	576,000	194,319		1,022,000
	②県支出金	円		0	497,000	166,159		873,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源	円			499,000	156,367		876,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	50	0	40	100		100
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	221,600	0	177,280	443,200		443,200
総	費用(A+B)	円	221,600	0	1,749,280	960,045		3,214,200

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	施設型給付費の支出	

6 評	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	6 評	妥当性	A		A	特に問題なし	
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性		1 妥当である
					③対象の妥当性		1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	不要		
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 施設型給付費の支出		2 次評価		

1 基本項目	事務事業名	同時入所第2子保育料無料化事業				担当部署	課等名	こども課	
	予算事業名	同時入所第2子保育料無料化事業					係名	保育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1079	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				総合計画主な事業	款	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目	保育所費
		基本事業名	基本事業22-1. 保育園・幼稚園等の充実					総合戦略との関連	記載あり(評価対象)
	根拠法令	魚津市保育料規則				集中プランとの関連	関連あり(評価対象)	関連なし	
	アウトソーシング導入状況								

2 事業概要	事業概要	同時入所第2子の保育料を無料化する。
	対象	同時入所が2人以上の場合の第2子
	手段(活動指標)	同時入所第2子の保育料を無料化または施設に補助する。
	意図(成果指標)	多子家庭の保護者の経済的負担を軽減する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 同時入所児童数(延べ人数)	人	3,220	3,050	2,646	2,852	107.8%	2,904
	②							
成果	① 子育てしやすいと感じる人の割合(市民意識調査から)	%	34.9	23.3	60.0	29.9	49.8%	60.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	53,003,050	45,400,300	33,003,100	33,003,100	-27.3%	32,185,834
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	53,003,050	45,400,300	33,003,100	33,003,100	-27.3%	32,185,834
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	20	40	60	60	50.0%	60
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	88,640	177,280	265,920	265,920	50.0%	265,920
総費用(A+B)	円	53,091,690	45,577,580	33,269,020	33,269,020	-27.0%	32,451,754	

5 取組内容	令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	同時入所第2子の保育料を無料化または施設に補助する。	

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	B		進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	2 検討の余地あり		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 子育て世帯の保育料負担を軽減するために、今後も必要な事業である。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	地域子育て支援センター事業			担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	地域子育て支援センター事業				係名	母子保健係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	H8	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款
	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項目	児童福祉費
	施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進					目
	基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				総合戦略との関連	関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし

2 事業概要	事業概要	健康センターに子育て支援センターを設置し、子育てアドバイザーを配置して子育て支援を行う。
	対象	子育て中の家族、これから親になろうとする人
	手段(活動指標)	子育て支援センターの利用により健康教育、育児相談、親子の集いの広場の提供等
	意図(成果指標)	親が子育てを楽しみと思う。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 子育て支援センターのべ利用者数	人	10,235	7,094	7,000	5,957	85.1%	7,000
	② 育児相談件数	件	1,593	1,429	1,500	1,119	74.6%	1,500
	① 子育てを楽しみと感じている親の割合(1.6健)	%	97.3	99.2	100.0	99.1	99.1%	100.0
			②					

4 コスト情報	区分	単位	H30年度	R1年度	R2年度			R3年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	5,777,395	5,538,079	7,486,000	6,733,697	21.6%	7,188,000
	①国庫支出金	円	1,754,000	1,720,000	2,373,000	1,912,000	11.2%	2,406,000
	②県支出金	円	1,754,000	1,720,000	2,373,000	2,353,775	36.8%	2,306,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	12,059	12,030	15,000	11,168	-7.2%	11,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	6	6	5	5	-16.7%	5
	②年間所要時間	時間	1,060	1,100	1,000	900	-18.2%	900
	③人件費(②×@ 4,432円)(B)	円	4,697,920	4,875,200	4,432,000	3,988,800	-18.2%	3,988,800
総費用(A+B)	円	10,475,315	10,413,279	11,918,000	10,722,497	3.0%	11,176,800	

5 取組内容

令和2年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
 子育て支援センターのひのひの連宮。のひのひ広場、赤ちやん広場等で、未就園児とその家族に遊びと交流の場を提供し、アトハイザーが育児相談を行った。
 教育委員会「いのちの教育推進事業」に協力し、親子と中学生にふれあいの場を提供した。
 平成29年度より母子保健推進員が主催となって、のびのび広場において「親子ほっとカフェ」を開催し、育児に奮闘している母親等のリフレッシュできる時間・場を提供。
 平成30年度より子ども課との連携により、こども課所属の子育てコーディネータ2名が月・水曜日にのびのび広場にて、月の最終火曜日には「園に関する相談日」を設け、それぞれ相談に応じている。
 R2年度は新型コロナワクチン感染症拡大防止のため、4~5月は広場は主に相談のみの対応としていた。6月から再開したが、消毒作業のため開所時間を30分短縮して実施した。

6 評価	評価の視点	R1評価	R2評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
有効性	有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B		③対象の妥当性	1 妥当である	
					①目標達成度	2 目標どおり	
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②類似事業の有無	1 なし		
				③上位施策への貢献度	2 普通		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 子育て支援センターは直営1カ所、民間への委託1カ所、児童館型が3カ所開設されている。支援センターとしてそれぞれの特徴を生かすとともに連携を取りながら、直営の事業を継続していく。	①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					不要		
					2 次評価		